

## 発足10年を迎えて



運輸安全委員会は、平成20年10月1日に、当時の航空・鉄道事故調査委員会と海難審判庁の原因究明部門を統合再編して発足し、今年の10月で10年目を迎えることとなりました。発足以来、国民の皆様の生活に大きく関わる「航空」、「鉄道」、「船舶」という交通分野において、事故や重大インシデントが発生した場合に直ちに調査を行い、その原因を究明して事故等の再発防止を促すことで、運輸の安全性をより一層高めて人々の生命と暮らしを守ることに、組織一丸となって取り組んで参りました。

その具体的な取り組みとして、運輸安全委員会発足から平成30年3月までに、10,738件の調査報告書を公表しております。昨今の事例としては、航空では、小型航空機が調布市の民家に墜落した事故（平成27年7月発生）を平成29年7月に、鉄道では、熊本地震に伴う九州新幹線の列車脱線事故（平成28年4月発生）を平成29年11月に、船舶では、蟹漁の漁船大福丸の転覆事故（平成28年12月発生）を平成29年11月に公表したところです。

また、報告書の公表にあたり、事故等の再発防止や被害軽減のための施策又は措置が必要と認めるときは、関係行政機関の長や事故等の原因関係者等に勧告、安全勧告あるいは意見を述べることにより、運輸の安全性向上を図っています。運輸安全委員会発足から平成30年3月までに、勧告を31件、安全勧告を33件、意見を22件発信しており、これらに基づき関係行政機関や原因関係者により必要な改善策の実施がなされてきたところです。

一方で、依然として大小多数の事故等が頻発している状況であり、平成29年には、「長野県消防防災ヘリの墜落事故（3月発生）」、「JR西日本の東海道・山陽新幹線車両での重大インシデント（12月発生）」、「米国イージス艦とフィリピン籍コンテナ船の衝突事故（6月発生）」等の社会的に関心の高い事故やインシデントも発生しました。

この状況を踏まえ、当委員会ではこれまでの業務のあり方を見直すべく、平成24年3月に策定した業務改善アクションプランの着実な実施、見直しを行い、適確かつ迅速な原因究明を行うための事故等調査の充実・高度化や、そこで得られた知見の適時適切な情報発信を通じ、事故等の再発防止に少しでも貢献できるよう取り組んで参りました。

適時適切な情報発信の点では、平成23年8月より毎月、委員長定例記者会見を実施し、事故調査の進捗状況報告など幅広い情報提供を行っております。また、平成24年4月には、事故の被害者への配慮の観点から「事故被害者情報連絡室」を設置し、事故等調査情報などを随時提供しているところです。さらに同年より、事故の再発防止・啓発のため、事故事例紹介や各種統計

に基づく分析などを掲載した「運輸安全委員会ダイジェスト」を作成し、平成29年までに26号を発刊して参りました。船舶事故等の調査結果については、地方それぞれに特有なテーマについての調査・分析をまとめた「地方分析集」も平成22年より発刊しております。

平成25年には、船舶事故等の多発海域や調査結果をインターネット上で簡単に検索できる「船舶事故ハザードマップ」の公開を開始し、平成26年には、国際的な船舶の安全航海に資するよう「船舶事故ハザードマップ・グローバル版」を、平成27年には、スマートフォンやタブレット端末に対応した「船舶事故ハザードマップ・モバイル版」の運用を開始するなど、順次発展させて参りました。

事故等調査の充実・高度化という点では、事故調査官増員等の体制拡充を進めるとともに、英国クランフィールド大学への調査官の派遣をはじめとした研修実施や、事故現場におけるドローン空撮の活用や、コンピュータグラフィクスによる事故概要の映像化等の最新技術の導入を行っております。

引き続き、当委員会が担うべき社会的使命に鑑み、運輸の安全性向上のために積極的な活動に取り組んで参ります。

本誌「運輸安全委員会年報2018」では、平成29年に発生し調査対象となった事故等の概要や、平成29年に公表した調査報告書の概要について、統計資料なども交えて紹介しています。本誌を、皆様それぞれのお立場での安全性の向上に有用な情報源として活用して頂ければ幸いです。

今後とも、運輸安全委員会へのご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成 30 年 6 月 運輸安全委員会

委員長 **中橋和博**